H19.09.04現在

平成１８年度

決　算　状　況

人口		
	17年国調	51,647 人
	12年国調	49,391 人
	増減率	4.57 %
住民基本台帳人口	18.3.31	52,635 人
	17.3.31	51,876 人
	増減率	1.5 %

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第1次	1,585人 6.6%	1,561人 6.8%
第2次	6,281人 26.1%	6,249人 27.1%
第3次	16,187人 67.3%	15,278人 66.1%

人口集中地区人口	
17年国調(人)	25,958
12年国調(人)	25,367
面積(km²)	53.17
人口密度(人)	971.4
17年国調世帯数	17,436世帯
12年国調世帯数	16,698世帯

都道府県名	団体名
熊本県	合志市

都市類型	
17年度	Ⅰ－1
地方交付税種地 (18.3.31)	Ⅱ－3

歳入の状況　（単位：千円　%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,956,493	29.6	4,956,493	54.6
地方譲与税	564,520	3.4	564,520	6.2
利子割交付金	20,007	0.1	20,007	0.2
配当割交付金	12,140	0.1	12,140	0.1
株式譲渡所得割交付金	10,134	0.1	10,134	0.1
地方消費税交付金	447,935	2.7	447,935	4.9
ゴルフ場利用税交付金	9,779		9,779	0.1
特別地方消費税交付金				
自動車取得税交付金	68,546	0.4	68,546	0.8
地方特例交付金	182,638	1.1	182,638	2.0
地方交付税交付金	3,339,296	20.0	2,774,177	30.5
うち普通交付税	2,774,177	16.6	2,774,177	30.5
うち特別交付税	565,119	3.4		
（一般財源計）	9,611,488	57.5	9,046,369	99.6
交通安全対策特別交付金	11,061	0.1	11,061	0.1
分担金・負担金	382,725	2.3		
使用料・手数料	160,788	1.0	14,336	0.2
国庫支出金	1,921,304	11.5		
国有提供施設所在市町村交付金	9,767		9,767	0.1
都道府県支出金	667,089	4.0		
財産収入	10,058	0.1	2,774	
寄付金				
繰入金	1,035,421	6.2		
繰越金	401,807	2.4		
諸収入	209,646	1.2	875	
地方債	2,303,000	13.8		
歳入合計	16,724,154	100.0	9,085,182	100.0

市町村税の状況　（単位:千円　%）

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	68,418	1.4	
	所得割	1,791,696	36.1	
	法人均等割	88,329	1.8	
	法人税割	396,073	8.0	
固定資産税		2,260,984	45.6	
うち純固定資産税		2,251,282	45.4	
軽自動車税		86,705	1.7	
市町村たばこ税		264,288	5.3	
鉱産税				
特別土地保有税				
小計		4,956,493	100.0	
法定外普通税				
旧法による税				
目的税				
内訳	入湯税			
	事業所税			
	都市計画税			
	水利地益税等			
合計		4,956,493	100.0	

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
拠点都市	×
農工	×
国立公園	×
市町村圏	○
財政再建	×
教育表選定	○
農山村	×

収支状況 区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
歳入総額	16,724,154	16,308,232
歳出総額	15,712,919	15,166,090
歳入歳出差引	1,011,235	1,142,142
翌年度に繰り越すべき財源	192,570	74,884
実質収支	818,665	1,067,258
単年度収支	△ 248,593	1,067,258
積立金	314	974
繰上償還金		
積立金取崩し額	523,215	383,489
実質単年度収支	△ 771,494	684,743

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当り平均給料月額(百円)
一般職員	289	910,330	3,149
うち技能労務職員	36	114,980	3,194
教育公務員			
消防職員			
臨時職員			
合計	289	910,330	3,149

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当り平均給料(百円)(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市長	1	H18.2.27	8,250
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市長	1	H18.2.27	6,340
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	H18.2.27	5,790
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	H18.2.27	5,650
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	H18.2.27	3,300
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	H18.2.27	2,723
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	H18.2.27	委員長2,599 その他2,475

性質別歳出の状況　（単位：千円　%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,787,976	17.7	2,636,775	2,584,717	26.6
うち職員給	1,770,759	11.3			
扶助費	2,452,843	15.6	866,195	865,685	8.9
公債費	1,735,091	11.0	1,664,196	1,648,630	17.0
内訳 元利償還金	1,734,433	11.0	1,663,538	1,647,972	17.0
内訳 一時借入金利子	658		658	658	
小計	6,975,910	44.4	5,167,166	5,099,032	52.5
物件費	1,583,375	10.1	1,271,913	1,229,606	12.7
維持補修費	101,759	0.6	96,616	96,616	1.0
補助費等	1,861,756	11.8	1,722,457	1,501,511	15.5
うち一組負担金	1,157,173	7.3	1,157,173	1,037,125	10.7
繰出金	1,924,709	12.3	1,782,106	994,628	10.2
積立金	182,256	1.2	180,012		
投資・出資・貸付金	10,065	0.1	5,473	5,473	0.1
前年度繰上充用金					
投資的経費	3,073,089	19.6	352,520		
うち人件費	49,477	0.3	49,406		
内訳 普通建設事業費	3,051,097	19.5	336,913		
内訳 補助	2,055,370	13.1	166,947		
内訳 単独	995,727	6.3	169,966		
内訳 災害復旧事業費	21,992	0	15,607		
内訳 失業対策事業費					
歳出合計	15,712,919	100.0	10,578,263		

経常経費充当一般財源等計	8,926,866 千円
経常収支比率	98.3 %
(臨財債、減税補てん債含む。)	92.0 %
一般財源等総額	11,588,840 千円

目的別歳出の状況（単位：千円　%）

区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	194,918	1.2		194,918
総務費	1,787,118	11.4	24,665	1,590,823
民生費	4,190,076	26.7	71,669	2,282,749
衛生費	1,142,020	7.3		1,084,216
労働費				
農林水産業費	500,126	3.2	102,514	359,512
商工費	95,358	0.6		76,856
土木費	2,795,375	17.8	1,688,689	1,341,628
消防費	566,200	3.6	35,341	539,917
教育費	2,684,645	17.1	1,128,219	1,427,841
災害復旧費	21,992	0.1		15,607
公債費	1,735,091	11.0		1,663,538
諸支出金				
前年度繰上充用金				
特別区財調納付金				
歳出合計	15,712,919	100.0	3,051,097	10,577,605

公営事業への繰出	
合計	1,954,554
下水道	868,046
介護	370,134
簡水	
交通	
上水道	22,646
国保	259,181
老保	427,348
その他	7,199

国民健康保険事業の状況	
実質収支額	99,646
再差引収支額	56,637
加入世帯数（世帯）	8,734
被保険者数（人）	17,089

被保険者一人当り	
保険税(料)収入額	77
国庫支出金	78
県支出金	11
保険給付費等	230

区分	(単位:千円)
18年度 基準財政収入額	5,265,623
基準財政需要額	7,483,435
標準税収入額	6,824,144
標準財政規模	9,598,321
財政力指数 15～17	0.611
実質収支比率 (%)	8.5
経常一般財源等比率(%)	94.7
公債費負担比率 (%)	14.2
公債費比率 (%)	13.3
実質公債費比率 (%)	14.7
起債制限比率 (%)	9.0
経常収支比率 (%)	92.0
積立金現在高 財政調整基金	1,527,256
減債基金	351,821
特定目的基金	918,815
地方債残高	15,767,556
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	
保証・補償	
その他	1,289,324
実質的なもの	1,617,121
収益事業収入	
土地開発基金現在高	583,952

徴収率(%)	現年分	現繰計
合計	98.8	93.9
市民税	98.9	94.6
純固定資産税	98.6	92.5